

吉野川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 46,344	千円 19,247,535	千円 512,481	千円 4,290,544	% 22.3	% 22.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

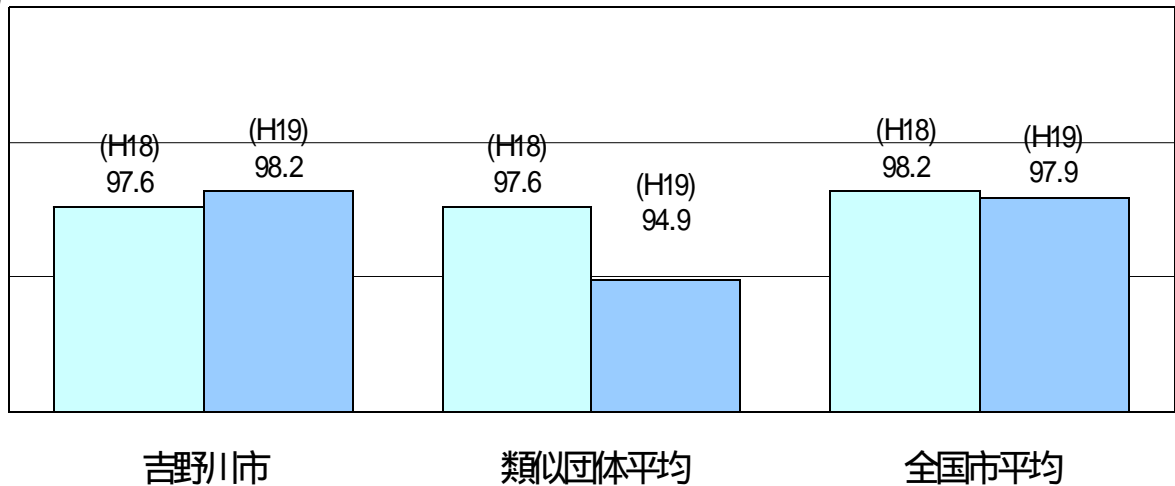
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 461	千円 1,890,064	千円 188,133	千円 810,067	千円 2,888,264	千円 6,265	千円 6,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況（人事委員会を設置している団体のみ、本市は該当せず）

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.35

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月 4.5

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉野川市	44.6歳	341,422円	365,862円	365,862円
徳島県	43.7歳	360,333円	430,414円	390,004円
国	40.7歳	325,724円	383,541円	円
類似団体	43.2歳	331,766円	384,098円	358,865円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
吉野川市	49.2歳	79人	337,728円	355,638円	355,638円	/			
清掃作業員	44.9歳	27人	315,770円	362,347円	362,347円				
学校給食員	52.4歳	10人	354,143円	360,983円	360,983円				
用務員	49.7歳	15人	317,902円	340,042円	340,042円				
徳島県	44.3歳	282人	328,016円	367,813円	347,715円				
国	48.8歳	5,193人	287,094円	320,514円					
類似団体	47.5歳	38人	303,078円	327,575円	316,564円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
区分	吉野川市 (C)	民間 (D)	C/D
清掃作業員	5,897,009	/	
学校給食員	6,047,884		
用務員	5,639,969		

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
吉野川市	43.0歳	351,571円	357,772円
徳島県	45.8歳	411,180円	456,684円
類似団体	43.8歳	332,404円	351,394円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		吉野川市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	138,400円	140,300円	-
	中学卒	----- 円	131,500円	-
教育職	大学卒	170,200円	197,400円	-
	短大卒	151,000円	-円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

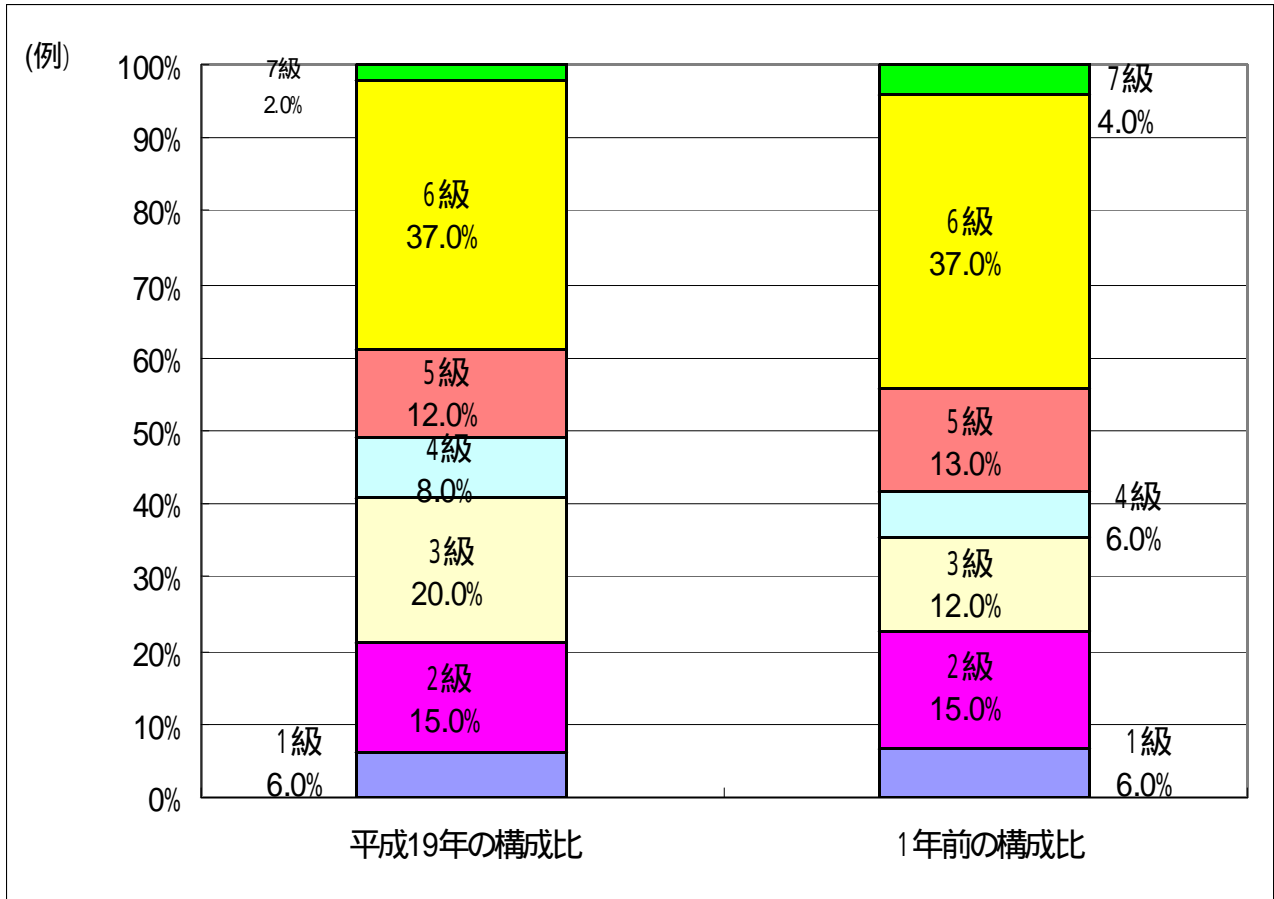
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	283,700円	318,600円	369,500円
	高校卒	250,600円	277,700円	339,000円
技能労務職	高校卒	224,100円	257,400円	290,700円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、次長又はこれに相当する職務	6 人	2 %
6 級	1 課長又はこれに相当する職務 2 特に困難な業務を分掌する課長補佐又はこれに相当する職務	132 人	37 %
5 級	1 課長補佐又はこれに相当する職務 2 困難な業務を分掌する主査の職務	43 人	12 %
4 級	1 係長又はこれに相当する職務 2 主査の職務 2 主査の職務	28 人	8 %
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	71 人	20 %
2 級	定型的な業務を行う職務	54 人	15 %
1 級	定型的な業務を行う職務	22 人	6 %

- (注) 1 吉野川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価システムを検討中であり、早ければ平成20年度にも試行できるよう準備を進めている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉野川市	徳島県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,757 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,889 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%から15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

吉野川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	33.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無し)			定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (1 9 年 4 月 1 日 現在)

支給実績 (1 8 年度決算)			10,090 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 8 年度決算)			86,982 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (1 8 年度)			25,2 %
手当の種類 (手当数)			19
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
1市税事務従事手当	市税徴収金の徴収及び税務事務に従事する職員	市税徴収業務等	日額7,000円 ~ 15,000円
2感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	防疫作業に従事した職員	感染症防疫業務	日額1,000円
行旅病人及び行旅死亡人取扱事務従事員の特殊勤務手当	行旅死亡人の処理作業に従事した職員及び行旅病人の収容作業に従事した職員	行路病人の保護及び行路死亡人の収容業務	病人の保護 1日 1,600円 死亡人の収容 1日 2,000円
3特殊車に乗務した運転職員の特殊勤務手当	埋立地用ブルドーザーの運転従事職員	最終処分場ゴミ処理業務	日額 1,000円
4廃棄物処理施設技術管理者の特殊勤務手当	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による技術管理者として任命された職員	ゴミ処理施設の機械操作業務等	月額 2,000円
5清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当	清掃作業に従事した職員	ゴミ収集及び分別業務	月額 4,500円 月額 6,000円(夏期)
6汚水処理作業に従事する職員の特殊勤務手当	吉野川市鴨島中央浄化センターに勤務する職員中、汚水処理作業に従事する職員	公共下水道処理施設管理及び処理業務	月額 4,500円 月額 6,000円(夏期)
7衛生管理者の特殊勤務手当	労働基準法第53条による衛生管理者として任命された職員	市職員の健康管理業務	月額 2,000円
8犬猫の死体の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当	犬猫の死体の処理に従事した職員	同左業務	1回 700円

9ボイラー取扱主任者の特殊勤務手当	ボイラー取扱主任者として任命された職員	市施設でのボイラー操作業務	月額 2,000円(期間中)
10老人ホームに勤務する職員の特殊勤務手当	老人ホームに勤務する生活指導員、寮母又は看護師(保健師)に任命された職員	介護業務又は看護業務	月額 5,500円
11保育所保育士の特殊勤務手当	保育業務に直接従事する職員	保育業務	月額 4,000円
12選挙のため投票及び開票事務従事職員の特殊勤務手当	市長より選挙のため投票及び開票事務従事者に委嘱された職員	選挙時投開票事務	投票事務 18,000円 開票事務 13,000円
13危険物取扱主任者の特殊勤務手当	危険物取扱主任者として任命された職員	消防法で規定される危険物の貯蔵や取り扱い又その指示業務	月額 2,000円
14火葬業務従事職員の特殊勤務手当	火葬業務従事職員として任命された職員	同左業務	1体 1,700円
15上水道施設修理作業従事職員の特殊勤務手当	水道課勤務職員で上水道施設の修理作業に従事する職員	上水道施設修理業務	月額 7,000円 ~ 15,000円
16中学校寄宿舎に勤務する職員の特殊勤務手当	中学校寄宿舎に勤務する職員	調理及び宿直業務	月額 10,000円
17ケースワーカーの特殊勤務手当	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき	生活保護法に定める業務等	月額 12,800円
18精神保険業務に従事する職員の特殊勤務手当	精神障害者又はその疑いのある者の居住する家庭を訪問して調査業務等を行ったとき	同左業務	月額 1,000円
19簡易水道事務に従事する職員の特殊勤務手当	簡易水道事務に従事する職員	同左業務	月額 4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	19,223 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	66 千円
支給実績(17年度決算)	26,095 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	55 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者13,500円 ・ 子等配偶者以外の扶養親族2人まで1人につき6,000円、3人目以下5,000円 ・ 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算 ・ 配偶者が扶養親族でない場合の1人目6,500円、配偶者のいない職員の扶養親族1人目11,000円 	同		千円 50,930	円 197,403
住居手当	借家(間) <ul style="list-style-type: none"> ・ 月額23,000円以下の家賃、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・ 月額23,000円を超える家賃、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額で、27,000円を限度とし算定した額 	同		千円 15,143	円 78,870
	持家 新築又は取得後 3,500円	異	取得後 5年以内 2,500円 その他 0円		
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車等を利用し、通勤距離が2 km以上の者に支給する。 	同		千円 20,228	円 48,860
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理又は監督の地位にある職員に支給する。 			千円 39,920	円 595,821

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	765,000円 (900,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000円 / 160,000円	
	第1副市長	648,000円 (720,000円)	760,000円 / 419,000円	
	第2副市長	630,000円 (700,000円)	円 / 円	
報 酬	議 長	430,000円 (円)	598,000円 / 266,000円	
	副 議 長	380,000円 (円)	522,000円 / 214,000円	
	議 員	350,000円 (円)	465,000円 / 177,000円	
期 末 手 当	市 長 第1副市長長 第2副市長	(19年度支給割合) 3.3月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.3月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給 料 × 在職月数 × 43.5/100	18,792千円	任期毎
	第1副市長長	給 料 × 在職月数 × 25.75/100	8,899千円	任期毎
	第2副市長	給 料 × 在職月数 × 25.75/100	8,652千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

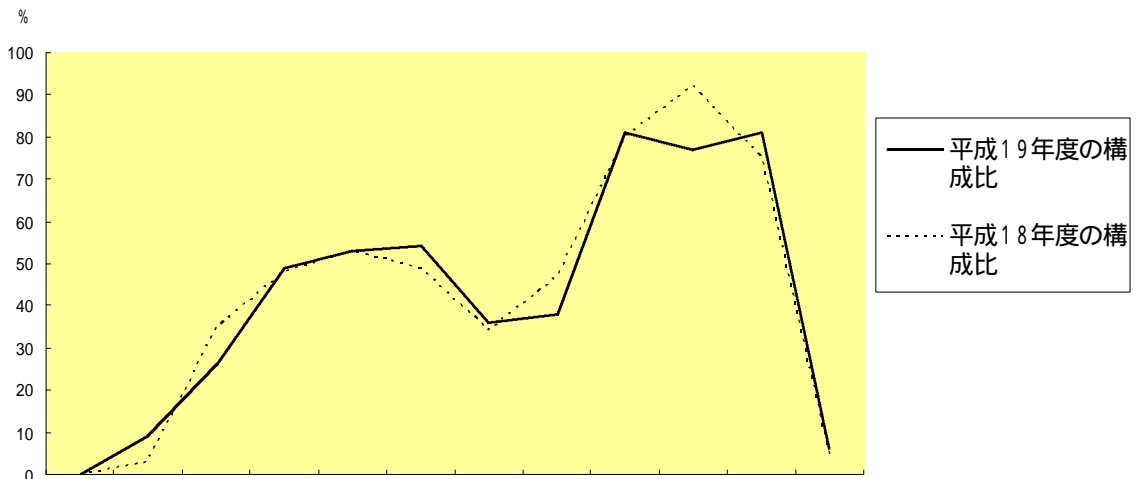
(平成19年年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	5	0	
	総務部門	91	95	4	
	税務部門	20	19	1	
	農林水産部門	25	26	1	
	商工部門	7	7	0	
一 般 行 政 部 門	土木部門	35	38	3	
	民生部門	140	141	1	
	衛生部門	55	57	2	
	計	378	388	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.62人)
教 育 部 門	教育部門	84	86	2	
	消防部門				
	小 計	462	474	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 100人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.98人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道課	14	14	0	
	下水道課	21	20	1	
	その他	13	13	0	
	小 計	48	47	1	
合 計		510	521	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 110人
		[5 5 5]	[5 5 5]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 9	人 26	人 49	人 53	人 54	人 36	人 38	人 81	人 77	人 81	人 6	人 510

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 531	人 506	人 25	% 4.7

(参考) 吉野川市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	人 506

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
一般行政	職員数	387	388	378	-	-	-
	増 減		1	10			
教 育	職員数	94	86	84	-	-	-
	増 減		8	2			
消 防	職員数				-	-	-
	増 減						
公営企業 等 会 計	職員数	50	47	48	-	-	-
	増 減		3	1			
計	職員数	531	521	510	-	-	-
	増 減		10	11			

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減欄は対前年の増減である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 500,642	千円 51,749	千円 90,581	% 18.1	% 18.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成17平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 14	千円 58,978	千円 6,548	千円 25,055	千円 90581	千円 6,470	千円 6,521

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉野川市	45.8歳	367,136 円	400,936円
県	45.3歳	404,239 円	653,434円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 野 川 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,790千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 ()月分 勤勉手当 ()月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

吉 野 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	33.55月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無し)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		708千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		141,600円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		35.7%	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
15上水道施設修理作業従事職員の特殊勤務手当	水道課勤務職員で上水道施設の修理作業に従事する職員	上水道施設修理業務	月額 7,000円 ~ 15,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	350千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	29千円
支給実績（17年度決算）	844千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	109千円

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	4の（6）と同じ	同	無	2,325千円	211,364円
住居手当	4の（6）と同じ	同	無	933千円	93,300円
通勤手当	4の（6）と同じ	同	無	723千円	60,250円
管理職手当	4の（6）と同じ	同	無	1,033千円	516,500円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
16 人	14 人	2 人	12.5 %